

## 防災避難計画について

下諏訪町は長野県のほぼ中央に位置し総面積 66.78 km<sup>2</sup>、森林面積が 84.5% を占め、人口は 18,219 人、65 歳以上 7,008 人で高齢化率 38.8% である。気候は、夏期は温暖で冬期は寒冷だが積雪は少なく、年間の気温差が大きい。

想定する災害としては、水害・土砂災害のリスクと地震のリスクである。

### 《水害・土砂災害のリスク》

地球温暖化の影響により、大雨や集中豪雨の頻度が高まると予想されている。

過去には、平成 18 年、令和 3 年に大雨による土石流や床上浸水、道路の陥没など甚大な被害が発生した。

### 《地震のリスク》

南海トラフ巨大地震や糸魚川静岡構造線断層帯による発生が懸念されている。

#### ①災害に備える心構え「自助」「共助」「公助」

下諏訪町では、平成 30 年に「下諏訪町防災・減災まちづくり条例」を制定。

住民自ら必要な情報を入手し、被災を回避する行動をとる「自助」の意識向上、地域において中心的な役割を果たす自主防災組織の強化と共に、防災の担い手や地域におけるリーダーを育成して安心安全を確保する「共助」の意識向上、国や県など関係機関との広域的な応援体制の強化を図り、避難や緊急輸送のために必要な施設などの整備、治山治水、砂防、急傾斜地、土石流危険溪流、雨水排水など防災、減災事業を着実に推進する「公助」により、災害に強いまちづくりを推進している。

#### a. 「自助」の意識を向上する取り組み

##### ・情報入手手段の確保

防災行政無線を受信する防災ラジオの代替手段として、令和 5 年 4 月よりスマートフォン用アプリ「しもすわインフォ」を運用開始。

##### ・避難に必要な家庭での備え

防災リュックと簡易トイレの斡旋。

##### ・住宅の耐震化促進

〈木造住宅耐震診断事業〉◎下諏訪町木造住宅耐震診断事業実施要綱

木造住宅（昭和 56 年 5 月 31 日以前着工）を、耐震診断士による耐震診断。

〈木造住宅耐震改修事業補助〉◎下諏訪町木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱

木造住宅耐震補強工事又は除去工事を実施する者に対する補助金交付。

〈安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助〉◎下諏訪町安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム交付要綱

安全安心の住宅改修及び住宅の省エネ化リフォーム工事に要する費用を補助。

〈老朽危険空家除去補助〉◎下諏訪町老朽危険空家除去補助金交付要綱

老朽化により活用、修繕、管理等が困難な空家など、町の事前調査で老朽危険空家と判断された場合、解体に要する費用の一部を補助。

〈災害危険住宅移転事業補助〉◎下諏訪町災害危険空家移転事業補助金交付要綱

土砂災害のおそれのある区域の危険がある住宅を除去し、町内の安全な区域に新たな住宅を建築又は購入の費用に対し、国、県及び町が補助金を交付。

b. 「共助」の意識を向上する取り組み

- ・食糧、飲料水の分散備蓄

町防災倉庫と町内 10 地区の自主防災会に、人口 5%の 1 食分の食料を備蓄。

- ・自主防災組織の活動補助 ◎下諏訪町自主防災組織活動事業補助金交付要綱  
自主防災組織の防災事業への補助金交付。

- ・公会所及び公民館の整備に対し補助 ◎下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱

公会所及び公民館の整備への補助金交付。

- ・防災モニターの設置 ◎下諏訪町防災モニター設置要綱

風水害対応のため、住民による防災モニターを設置。（住民 22 名を委嘱）

- ・消防防災協力員の設置 ◎下諏訪町消防防災協力員設置要綱

消防団、自主防災組織への協力及び支援を目的に設置。（住民 118 名を委嘱）

- ・「防災ネットワークしもすわ」の活動補助

防災士資格取得希望者に講習費用を間接補助（約 4 万円/人）。現在 134

名。

- ・防災に関するイベントの実施

防災広場や防災フェスティバルの開催時、防災に関するコーナーを開設

- ・防災意識を高める取り組み

- ・地区防災計画の策定

- ・町総合防災訓練

- ・水防訓練の実施

- ・防災ミニ講座の随時開催

- ・小中学校で防災教室

- ・高校 2 年生を対象に防災講座を開催

c. 「自助」「共助」を支える「公助」の取り組み

- ・地域防災地区担当職員の配置

初動の迅速化と正確な情報収集と伝達を目的として、町内 10 地区に 2 名ずつ計 20 名の職員を配置。災害発生時、被害状況を把握し災害対策本部へ報告、応援要請や避難支援が主な任務。平時は個別避難計画作成会議への出席等、有事に備え顔の見える関係を築く。

- ・防災施設、設備等の整備

避難所への備品等の計画的な備蓄、ヘリポートの設置（赤砂崎公園）、諏訪湖を活用した水上輸送拠点として防災船着き場の設置。

JR 下諏訪駅前広場、赤砂崎公園へのマンホールトイレの設置。

- ・監視体制の整備  
町と県にて設置した雨量計の観測データをインターネット上にて公開。  
(町設置8カ所、県設置3カ所)
- ・公衆無線LAN環境の整備。  
観光面での利用の他に、避難施設や避難場所の公共施設、公園等31カ所に公衆無線LANアクセスポイントを設置。
- ・諏訪湖の内水氾濫に対する備え  
大雨による諏訪湖の水位上昇での内水氾濫に対し、国、県と連携し流入河川の維持管理や整備を進め、内水氾濫想定区域図の作成。
- ・河川整備、治山治水、山林整備の推進  
関係機関への要望、年次計画的な整備を推進。
- ・避難行動要支援者の支援 ●下諏訪町避難行動要支援者登録制度実施要綱  
高齢者、障がい者等の迅速かつ円滑な支援体制整備のための台帳整備。  
個別避難計画の作成と避難訓練の実施。
- ・関係機関等との災害時応援協定の締結  
諏訪地域6市町村、県出先機関、広域連合、民間企業等との連携

『下諏訪町の防災リスクに対する取り組みは、住民に係わる災害への対策が、事細かな所まで想定されている。「自助」「共助」「公助」の取り組みに関し、条例及び要綱において事細かく定めている。民間団体「防災ネットワークしもすわ」への補助や防災士資格取得などに対しサポート制度があり、住民の防災意識向上への取り組みを参考にすべきであると感じた。』

#### 路線バスのキャッシュレス化について

上田市は、平成18年に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村新設合併により誕生した。面積552.04km<sup>2</sup>、人口152,986人で、気候は最高気温35℃前後、最低気温-10℃前後。年間降水量は900mm前後と雨・雪共に少ない。

##### ① 公共交通の概要

###### a. 鉄道関係

北陸新幹線、しなの鉄道線、上田電鉄別所線

###### b. バス関係

路線バス（民間4事業者）、循環バス（市委託）、丸子地域と武石地域におけるデマンド交通（市委託）、松本・上田直行バス（市委託）

###### c. タクシー

9事業者

##### ② 運賃低減バス施策

a. 路線バスの運賃を低減することで利用者の負担を軽減。バス路線の利用促進を図り路線の維持・確保を図る施策。

##### ③ スマートシティを目指し、キャッシュレス化への取り組み

- ・事業主体と導入先・財源内訳等

(第1弾)

事業主体 (有)和晃・(株)TicketQR  
導入先 上田バス (バス10台) 及び上田電鉄 (5編成10両/3駅 18台)  
財源内訳 【財源】機器導入費用・通信料・決済手数料は、(有)和晃及び(株)TicketQRが負担。

(第2弾)

事業主体 上田市  
導入先 市内運行のバス路線 (バス53台)  
財源内訳 【財源】交付金5,000千円  
【支出】機器導入費 (セットアップ費含む) 5,000千円、サービス利用料・決済手数料は、(有)和晃及び(株)TicketQRが負担。

(第3弾)

事業主体 上田市  
導入先 タクシー事業者9社 (タクシー95台)  
財源内訳 【財源】交付金14,160千円 (2種類の交付金7,080千円×2)  
【支出】機器導入費 (セットアップ費含む) 5,259千円  
サービス利用料・決済手数料8,901千円

④ アプリ『TicketQR』の特徴

スマートフォンで定期券・回数券・プリペイドも乗降時に読み取り端末にて電子決済でき、バス・電車など公共交通機関でキャッシュレスとなる。支払いも多様な決済ブランドが可能で、履歴で確認もできる。紙製のプリペイド券も発行。

他に、バス、電車の位置の確認が可能。

⑤ 現状と課題

(利用状況や利用者の声)

- ・「小銭を用意する必要がない」「意外と反応が良い」
- ・高齢者は、現金または回数券から紙製プリペイド券への転換が多い
- ・通勤通学者の紙製定期券やスマホ定期券からの転換が進んでいない  
⇒紙製定期券は、降車時に乗務員に見せるだけなので楽か？
- ・観光やビジネスによる利用者にとって、アプリのインストールやクレジットカードとの連携等に煩わしさを持たれているか？
- ・現金チャージが出来ない
- ・公共交通以外で利用できない など

(事業者の声)

- ・QRコード決済利用率の伸び悩み
- ・維持管理経費の負担  
⇒利用の有無によらず、サービス料がかかる  
QRコード決済利用率が高まるほど、決済手数料が増加する。
- ・現金と『TicketQR』の運賃収受方法が併用していることで業務量の増加
- ・利用者の交通系ICカードやタッチ決済の導入要望がある など

## ⑥ 今後の方向性

- ・『TicketQR』の周知、PR強化
- ・QRコードの共通化
- ・高齢者などの移動制約者に対する支援策への活用
- ・相乗効果が期待される、まちづくりや商工、観光など他分野とのさらなる事業連携
- ・『TicketQR』導入自治体との情報共有  
(松本市、佐久市、香川県坂出市、宮城県名取市)
- ・QRコードの共有化 (TicketQRの一括管理を担う団体を設置し、利用実績に応じた配分を行うシステムを構築) など

### 【QRコード決済登録者数】

約17万ダウンロード

### 【導入費用】

バス1台60万円 内訳 ①ゲートウェイ 30万円  
②リーダー付き表示ユニット 10万円×2台  
③バス用タッチパネル 10万円

### 【事業費用】

サービス利用料 1か月 5,500円 (車両1台につき)  
決済手数料 3.9% (一般的な手数料)

※令和5年度上田市支出 900万円

サービス利用料 : 150台 (バス・電車・タクシー) ×5,500円×12か月  
決済手数料 : アプリ決済200万円×3.9%×12か月

『上田市の路線バスのキャッシュレス化は、八丈町と比較して利用可能な交通機関と利用者数は大きく違うが、導入から4年経過しているものの令和5年度通年利用率は約17%にとどまり伸び悩んでいる。

導入費用はバス1台あたり60万円、事業費用はサービス利用料が1か月あたり5,500円の他に決済手数料3.9%が掛かり、令和5年度においてはバス・電車・タクシーの事業費用を上田市が年額900万円支出。

令和7年10月、事業終了か運賃改定が予定されている。

利用者の利便性、乗務員の負担軽減などにおいてキャッシュレス化は取り組む必要があると思うが、経費負担が課題である。』